数量的に分析した金融機関の店舗の変化

――実際にアクセスが可能な実店舗数の推計から――

研究員　梶間周一郎

〔要　　旨〕

民間の金融機関の店舗数は、2010年代を通してそれほど減少していないようにみえるが、店舗内店舗などによる再編が進んだことやネット支店が増加したことで、実店舗は15年から20年の５年間で9.2%減少したと推計される。人口減少が進んだ地域では実店舗数が減少している傾向があり、人口動態と実店舗数の増減には相関関係があるとみられる。より詳しく市区町村別に店舗の配置状況をみると、協同組織金融機関の店舗のみ立地している自治体は18%程度で、うち８%は農協の店舗しかない。日本は先進諸国と比較すると、店舗の数が過剰であると言われている。今後、人口減少やデジタルチャネルの普及により、さらに店舗数が減少することが想定される。そうした状況下で金融サービスへのアクセスが困難になる人への対応も一層重要になると思われる。

目　次

はじめに
1　金融機関店舗数の動向
(1)　金融機関店舗とは
(2)　店舗内店舗による再編の状況
(3)　実店舗数の変化
(4)　店舗の質的変化
(5)　金融機関店舗数とオーバーバンキング
2　地域別の金融機関の実店舗数の動向
(1)　地域別の金融機関の実店舗数の変化
(2)　人口動態と金融機関店舗
3　農山村における金融機関店舗の動向
(1)　市区町村別の金融機関店舗の動向
(2)　農協の店舗の動向
(3)　金融機関店舗の地域格差
おわりに

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

はじめに

金融機関の店舗は将来的にその数を減らすと言われている。坂口（2020）によると、全国の大手行、地方銀行、第二地方銀行の開示資料に示された店舗削減予定数を集計した結果、店舗の削減数は今後数年間で約1,000店舗になる。

金融機関の店舗削減の要因として、人口減少による顧客基盤の縮小、インターネットバンキング・スマートフォン決済等の普及によるネットへのシフト、長引く低金利により金融機関の収益が低下し、合理化が求められていることがあげられる。国立社会保障・人口問題研究所（2018）の推計によると、人口減少は今後一層進展する見通しである。人口減少による顧客基盤の縮小は、貸出金の減少などで金融機関の収益を押し下げる。特に中長期的に人口減少が見込まれる地域では、利用者が減少することから地域金融機関を中心に店舗再編が進むことが予見されている（堀江（2008））。また、金融機関が独占的に担ってきた送金等を安価な手数料で担うフィンテックが台頭し、金融機関もインターネットバンキングを拡充している。例えばスマートフォンから振込みなどができるようになり、店舗を直接訪問する必要がなくなりつつある。インターネットやスマートフォンの普及が進んだ結果、利用者との接点は多様化し、店舗訪問客は減少している。さらに、企業の借入需要の低下や長引く低金利の影響で地域金融機関の収益が悪化している。そのため利用状況に合わせた店舗再編などの経費削減が必要になり店舗再編の圧力が高まっている。

本稿では、金融機関店舗数の推移を検討し、その動向を地域性に焦点をあてつつ整理することを目的とする。具体的には、金融機関の店舗再編の状況を踏まえつつ、農協も含め地域別、市区町村別に整理し、店舗数の動向を紹介する。

1　金融機関店舗数の動向

(1)　金融機関店舗とは

本稿での金融機関店舗数は、本店、支店、営業所、出張所の数として定義し、店舗外の現金自動預払機（ATM）は含めない。1980年まで金融機関店舗の配置は、監督当局によって、設置場所、設置数、職員数、営業時間が厳しく規制されてきた歴史がある（古江（2005））。店舗設置に対する規制は徐々に緩和され、2002年から店舗設置が認可制から届出制に変更されたことで、金融機関は自由に店舗を設置することが可能になり、越境出店などが目立つようになった。

日本の金融機関の店舗数は、2010年代を通してそれほど減少しなかった（第１表）。全国銀行（都銀、地銀、第二地銀など）の店舗数は、10年に１万3,460店であり20年には１万3,717店と増加している。うち地銀と第二地銀は合併の影響で多少の増減はあるものの、この10年間を通して大きな変化はみられなかった。

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

第1表　金融機関店舗数の推移

（単位　店）

	全国銀行	都銀	地銀	信託銀行	その他	信用金庫	信用組合	労働金庫	農協	ゆうちょ銀行
10年度末	13,460	2,489	10,631	277	63	7,584	1,755	653	8,995	24,248
15	13,767	2,870	10,563	278	56	7,379	1,695	639	8,314	24,113
18	13,674	2,781	10,573	270	50	7,294	1,633	620	7,833	24,019
19	13,661	2,748	10,591	272	50	7,237	1,614	614	7,447	23,944
20	13,717	2,836	10,561	273	47	7,181	1,597	608	…	23,815

資料　全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」、ゆうちょ銀行「ゆうちょ銀行 統合報告書ディスクロージャー誌」、信金中央金庫地域・中小企業研究所「全国信用金庫概況・統計」、全国信用組合中央協会「全国信用組合主要勘定」、中央労働金庫「中央労働金庫 ディスクロージャー誌」、農林水産省「総合農協統計表」
（注）　地銀は地方銀行と第二地方銀行の合計値。

店舗再編を進めていることを公表している金融機関が多いにもかかわらず、データの上で店舗数が大きく減少していない背景には、店舗の統廃合の方式として店舗内店舗（ブランチインブランチ）が増加していることとネット支店の増加がある。店舗を統廃合する際に、複数の店舗を１か所に集約する店舗内店舗は店舗数削減の手段として用いられ、合併した都銀から普及した（刀禰（2016））。店舗内店舗は、メリットとして実店舗を廃止してコストを削減しながら、店名および店番に変更が生じないために手続きの手間が少なく、顧客の理解が得やすいことがある。その一方デメリットとして、店舗廃止による店舗閉鎖よりも効果が限定的であることが指摘されている（刀禰（2016））。また近年、インターネットバンキングやＡＴＭでの取引に特化した実店舗を有しないネット支店が増加している。多くの銀行、信用金庫などでネット支店が設置されている。以下では、店舗内店舗化された店舗やネット支店を除いた、建物があり物理的にアクセスできる店舗を実店舗と呼ぶ。

(2)　店舗内店舗による再編の状況

第１表では店舗内店舗を含むため実店舗数は不明である。そこで実店舗数を推計するために、まず店舗内店舗の数を推計する必要がある。ここでは、日本金融通信社の「日本金融名鑑」と全銀協の「金融機関・店舗情報」に収録されている都銀、地銀・第二地銀（以下合わせて「地銀」という）、信用金庫、信用組合、労働金庫、農協の店舗情報を用いて、店舗内店舗の数を推計した。具体的には、住所が同一の店舗を店舗内店舗とみなし、複数の店舗が同一の住所であった場合は、１店舗として集計した。なお、ゆうちょ銀行は「日本金融名鑑」と「金融機関・店舗情報」にデータが含まれておらず、日本郵便株式会社法施行規則により、「いずれの市町村（特別区を含む。）においても、一以上の郵便局を設置しなければならないものとする」と定められている。自ら店舗の設置の基準を決定していないため、本稿での分析には含めない。

第２表は店舗内店舗として再編された店舗数を示している。20年には、都銀の店舗のうち334店、地銀の1,396店が店舗内店舗になっている。さらに店舗内店舗の数を15

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

第2表　店舗内店舗として再編された店舗数

（単位　店、％）

	15年度末	20	増減率
都銀	221	334	51.1
地銀	655	1,396	113.1
信用金庫	84	204	142.9
信用組合	52	93	78.8
労働金庫	56	61	8.9

資料　日本金融通信社「日本金融名鑑」から推計
（注）　第1表に同じ。

年と20年で比較すると、都銀で51.1％、地銀で113.1％、信用金庫で142.9％、信用組合で78.8％、労働金庫で8.9％とそれぞれ増加している。都銀や地銀だけではなく、協同組織金融機関である信用金庫や信用組合でも店舗内店舗による店舗再編が進んでいる。

ネット支店の増加も、統計上の店舗数を増加させる要因の一つである。ネット支店は、15年の332店から20年の398店と増加している。特に地銀でネット支店の増加が目立っている。新型コロナウイルス感染拡大を受けた外出自粛に伴い、支店に行かなくても取引が可能なインターネットバンキングの利用者が20年以降に増加している。今後もインターネットバンキングの利用拡大を受けてネット支店の増加が見込まれる。

(3)　実店舗数の変化

店舗内店舗化などの店舗再編によって実店舗がどう変化したかを把握するため、店舗内店舗として再編された住所が同一の店舗とネット支店の数を名義上の店舗数から差し引き、実店舗数を推計した。これ以降、店舗数は物理的にアクセスできる実店舗数を指す。

第３表の推計結果をみると、民間金融機関の実店舗数は、15年と20年で比較すると9.2％減少している。都銀の実店舗数は15年に1,834店あったが、20年には1,756店と4.3％減少した。地銀の実店舗数は15年に10,217店あったが、20年は9,302店と9.0％減少した。信用金庫は7,433店から7,106店と4.4％減少、信用組合は1,706店から1,558店と8.7％減少、労働金庫は629店から586店と6.8％減少した。農協は8,050店から6,820店と15.3％減少した。

農協の減少率が高くなっているが、農協はもともと比較的小規模な店舗を多数設置していた。伊藤（2004）によると、その店舗立地の特徴として、広い範囲に点在する組合員に金融サービスを提供するために、事業所や人口が少ない地域にも出店していることがあげられる。このような減少は、組合員や利用者との接点の多様化に対応したサービスの提供を行うため、店舗や人員配置の再編を進めたためでもある。また、堀江（2008）が指摘しているように農協が基盤としている地域の一部はすでに人口減少が進んでおり、その動向に合わせた再編も進んでいる。ただし、後述のように人口が減少している地域では、農協の存在感は

第3表　民間金融機関の実店舗数の推計結果

（単位　店、％）

	15年度末	20	増減率
都銀	1,834	1,756	△4.3
地銀	10,217	9,302	△9.0
信用金庫	7,433	7,106	△4.4
信用組合	1,706	1,558	△8.7
労働金庫	629	586	△6.8
農協	8,050	6,820	△15.3
民間金融機関計	29,869	27,128	△9.2

資料　日本金融通信社「日本金融名鑑」、全国銀行協会「金融機関・店舗情報」から推計
（注）　第1表に同じ。

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

高まっている。

(4)　店舗の質的変化

金融機関の店舗は量的変化だけではなく、質的にも変化している。従来のフルバンキングサービスとは一線を画した特化型店舗がその一例である。融資業務・渉外業務を行わない預金特化型店舗やテレビ電話等を使って遠隔地のオペレーターと対話しながら住宅ローンや口座開設を行う非対面型の店舗などが増加している。個人特化型店舗と法人特化型店舗のように対象を絞ってサービス内容を限定し、効率化をはかる取組みもみられる。個人特化型店舗のなかには、大型商業施設内などに店舗を設置し、休日に個人に対して資産運用や保険、相続などのコンサルティングを実施する店舗もある。顧客のニーズに合わせて、従来の店舗とは異なる立地や異なる営業時間で顧客との接点を強化している。

営業時間短縮や平日休業、昼休業を導入する店舗も増加している。16年に店舗の営業時間を地域の実情に応じて変更できるように規制が緩和された。さらに18年からは平日休業の導入も可能になった。そのような状況下で20年の新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに、多くの金融機関で営業時間短縮や昼休業が導入され、そのまま継続しているケースも多い。

つまり、店舗では、提供するサービスの絞り込みや、柔軟な営業時間の設定が行われるようになっている。従来であれば、利用する人が減少した店舗は閉鎖するといった選択肢しかなかったが、店舗を弾力的に運営することによって、利用者にとっては多少不便になるかもしれないが、閉鎖しないで残すという選択肢ができた側面もある。

(5)　金融機関店舗数とオーバーバンキング

日本は金融機関数や店舗数が多いことからオーバーバンキングなのではないかとの声が近年高まっている。オーバーバンキングとは、広義の意味で銀行セクターが規模過剰であることを指す。Gardó and Klaus（2020）は、06年から17年にかけての主要先進国についてオーバーバンキングを、銀行の規模、銀行の競争状況、銀行の店舗等の設備の３つの側面から多角的に検討している。そのなかで最もオーバーバンキングな状態にある国はドイツで、次いで日本となると述べた。日本経済研究センター（2021）が地銀、信用金庫、信用組合、ゆうちょ銀行を対象に都道府県別にオーバーバンキング度合いを、Gardó and Klaus（2020）を基に試算した結果、29年には金融機関の過剰度が高い地域が27県になると指摘している。この試算には信用金庫と同規模の店舗数を持つ農協が含まれていないことから、過剰度はもっと高い可能性がある。杉山（2019）によると収益が悪化しているなかで、預金残高が大きいことが問題であり、店舗統廃合や窓口の営業時間の短縮などを通じて、預金取引コストを削減する必要等があると指摘している。

こうした状況下で、人口減少が進んでい

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

ることもあり、店舗を再編するのは避けられない一方で、急速な店舗の削減が地域の経済活動や金融機関の収益に悪影響を与えることも指摘されている。Nguyen（2019）では、金融機関の店舗が閉鎖された地域では、小規模の企業向けの貸出が減少し、その周辺地域の貸出も減少するとの分析結果が示されている。また、店舗が閉鎖されると、企業とのリレーションシップが希薄になり、その影響は周辺地域まで波及する。Agarwal and Hauswald（2010）は、店舗と取引先企業の近接性が近いほど、金融機関に取引先のソフト情報が蓄積され、その結果貸出金利が低くなると指摘しており、店舗削減によりソフト情報が失われるおそれがある。経営基盤の変化に対応するために店舗削減が必要である一方、地域の取引先や利用者とのリレーションシップの維持という難しい課題に対応することが求められる。

2　地域別の金融機関の実店舗数の動向

(1)　地域別の金融機関の実店舗数の変化

金融機関の実店舗は全体的に減少しているが、人口減少や経済活動の状況は地域によって異なるため、店舗数の状況も地域ごとに異なる可能性がある。そこで、ここでは地域別に実店舗数の状況をみていく。

第４表は、実店舗数の増減率を示したもので、すべての地域で金融機関の実店舗が減少していることがわかる。業態別にみると、地銀、信用金庫、農協は全地域で実店舗が減少している。都銀と労働金庫は、一部の地域で増加している。

(2)　人口動態と金融機関店舗

この項では、人口と金融機関の実店舗の関連について分析を進めていく。民間金融機関の実店舗数の減少率と人口動態をみると、第１図のように、人口が減少している県では、実店舗数も減少している。人口動

第4表　実店舗数の動向（2015～2020年度末）

（単位　%、店）

	15～20年度末の増減率							実店舗数
	銀行		協同組織金融機関				民間金融機関合計	民間金融機関合計20年度末
	都銀	地銀	信用金庫	信用組合	労働金庫	農協		
北海道・東北	△9.1	△12.3	△4.7	△11.7	△5.4	△15.0	△10.9	3,662
関東	△9.6	△8.3	△3.8	△8.1	△8.5	△19.2	△9.8	8,180
北陸	△10.0	△8.1	△10.6	△7.6	△6.4	△13.9	△10.2	1,431
東海	△8.6	△2.0	△2.2	△12.5	△4.8	△8.0	△4.5	2,899
近畿	△10.1	△9.2	△3.0	0.0	△15.4	△10.6	△7.5	3,850
中国・四国	△7.9	△10.1	△6.3	△4.2	△1.5	△14.5	△10.5	3,505
九州・沖縄	△7.1	△8.9	△4.7	△16.2	△4.4	△17.4	△11.0	3,243

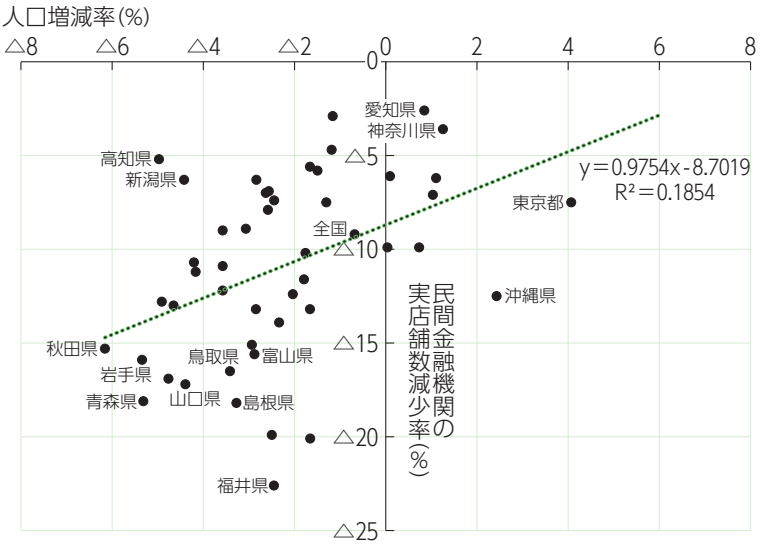
資料　第3表に同じ
(注)　第1表に同じ。

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

態と実店舗数の増減は相関関係があるとみられる。

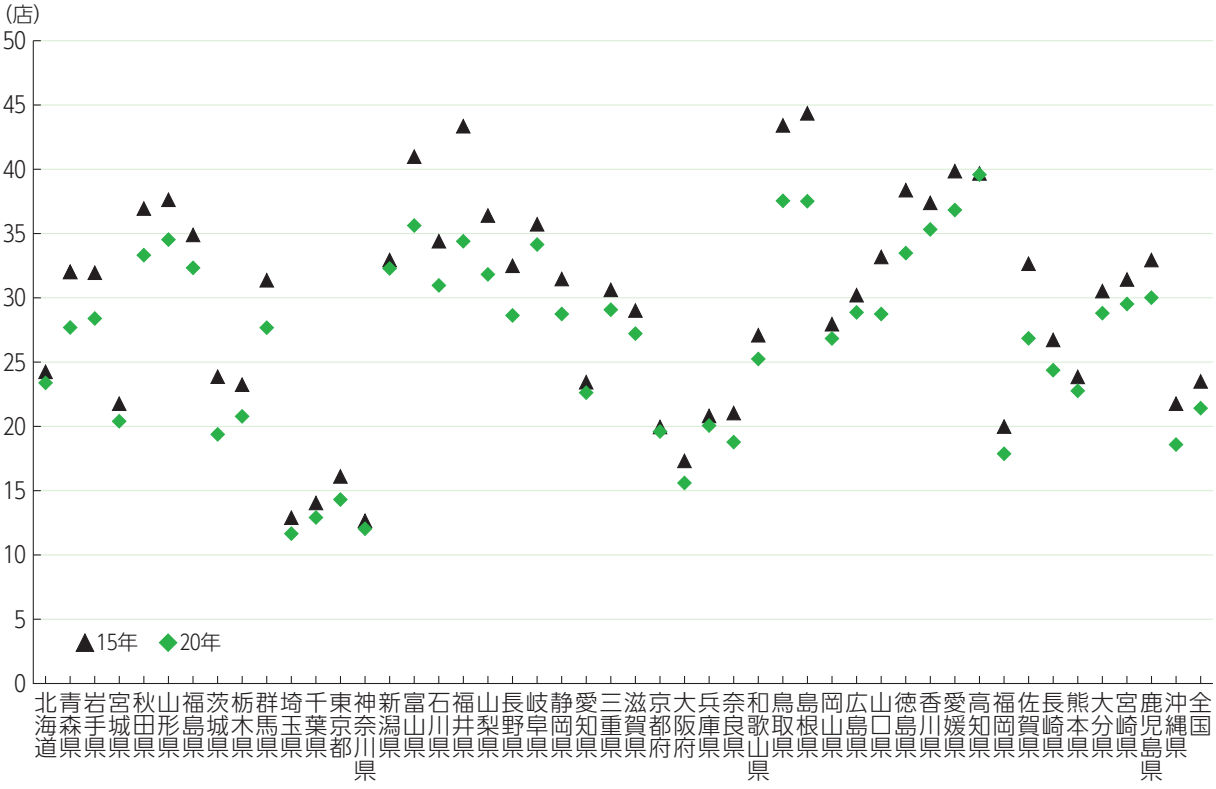
次に、人口あたりの金融機関店舗数についてみていく。第２図は10万人あたりの民間金融機関の実店舗数を示したものである。15年と20年を比較すると、すべての都道府県で10万人あたりの民間金融機関の実店舗数が減少している。全国の数値をみると、15年では10万人あたり23.5店から20年では21.4店と減少している。人口が少ない県では、５年間での減少幅が大きい傾向にあり店舗の減少が急速に進んでいる。しかし、これらの県は人口対比では比較的店

第1図　人口動態と民間金融機関店舗の減少率（2015～2020年度末）



資料　日本金融通信社「日本金融名鑑」、全国銀行協会「金融機関・店舗情報」、総務省「国勢調査」

第2図　10万人あたりの民間金融機関の実店舗数（2015、2020年度末）



資料　第1図に同じ

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

舗が多くなっている点に留意する必要がある。

3　農山村における金融機関店舗の動向

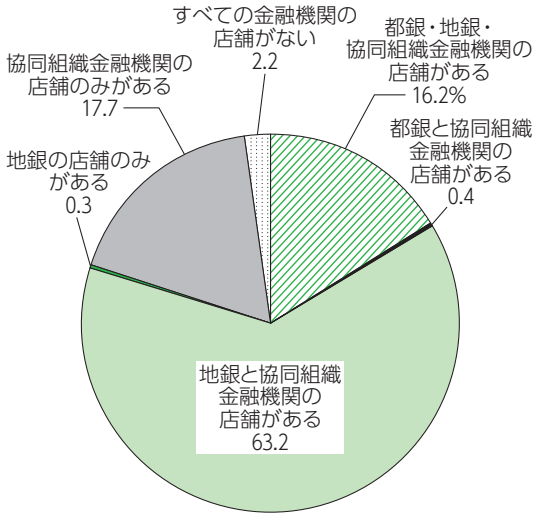
(1)　市区町村別の金融機関店舗の動向

より詳細に、市区町村別に15年から20年の金融機関店舗数の変化をみてみよう。

市区町村のすべての区分で店舗数は減少している（第５表）。

さらに、都銀、地銀、協同組織金融機関の３つに分け、全市区町村にどのように配置されているのかをみる。このように配置をみることで、特定の金融機関しかない市区町村を把握できる。金融機関店舗の配置状況を示したのが第３図である。この図から、地銀と協同組織金融機関の店舗がある自治体が半数を超えていることがうかがえる。都銀は大都市部に集中して配置されているため、多くの自治体では地域金融機関が金融サービスを提供している。また、協同組織金融機関しか店舗がない自治体の割合は18％程度であり、地銀の店舗もない自治体があることがわかる。多くの自治体で金融サービスを担っているのは地域金融機関で、さらに協同組織金融機関の役割が大きいことが確認できる。

第3図　市区町村における民間金融機関店舗の配置状況（2020年度末）



資料　日本金融通信社「日本金融名鑑」、全国銀行協会「金融機関・店舗情報」
(注)　全市区町村の数は、1,741(21年9月現在)。

(2)　農協の店舗の動向

この項では、さらに農協に絞って、その店舗が地域においてどのような地位にあるのかを分析していく。農協がゆうちょ銀行を除くと自治体内の唯一の金融機関であるのは132町村で、全体の８％となっている。(注1) 既述のとおり農協は店舗数が減少しているものの、15年時（118町村）と比較しても、農協しか店舗がない町村数が増加している。そのうえ、自治体にある金融機関が農協１店舗だけの自治体数は109町村（全体の６％）である。

次に農協の店舗の配置を空間的に把握してみる。第４図は市区町村(注2)人口規模ごとに階

第5表　市区町村別の実店舗数の増減率（2015～2020年度末）

（単位　%）

	都銀	地銀	信用金庫	信用組合	労働金庫	農協	民間金融機関計
区	△20.6	△4.6	△2.1	△0.7	△4.2	△8.0	△9.0
市	△8.7	△4.6	△2.1	△0.7	△4.2	△8.0	△9.0
町	△5.0	△10.3	△3.8	△11.8	△17.9	△16.4	△11.5
村	0.0	△10.3	△4.8	△11.1	0.0	△10.2	△9.3

資料　第3表に同じ
(注)　第1表に同じ。

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

級を塗り分けたコロプレス地図である。そこに農協の店舗をプロット(注3)した。最も色が濃い階級の自治体（総人口が6,000人未満(注4)）にも農協の店舗があることがわかる。農協の店舗は、全国に分散しており、組合員のニーズに対応するために人口の少ない地域にも店舗を配置し、地域内の金融インフラを担っているとみられる。

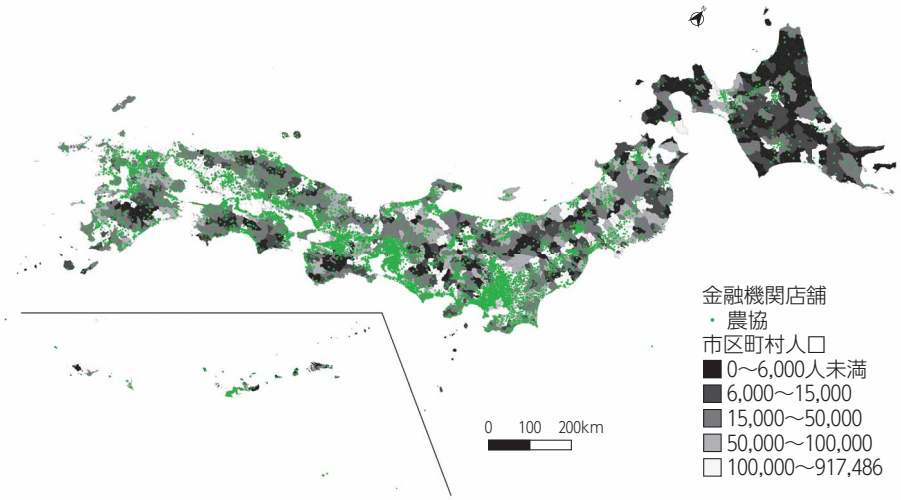
なお、第４図でプロットされた店舗は信用事業を営む店舗のみを対象にしているが、金融窓口を持たない農協の店舗もあり、農業者などとの接点を持つ役割を果たしている。髙山（2019）が指摘しているように、農協は店舗再編に際して、組合員との対話を重視し、店舗を閉鎖する場合は、渉外活動を強化することや金融窓口を廃止しつつも、完全な店舗廃止は実施せず、地域づくりの拠点として活用している事例もある。そうした店舗を小さな拠点(注5)として利活用しているケースもある。さらに、本誌重頭論文で紹介しているように、農協では移動店舗の配置が拡大していることから、ここで示した以上に、金融サービスへのアクセスにおいて大きな役割を果たしていると考えられる。

(注１) ゆうちょ銀行は含めていない。
(注２) 政令指定都市は、行政区ごとに人口で階級に分けた。
(注３) 東京大学空間情報科学研究センターが公開しているCSVアドレスマッチングサービスを利用して、農協の位置情報を把握した。住所・地名フィールドを含むCSV形式データにアドレスマッチング処理を行い、緯度経度または公共測量座標系の座標値を追加した。
(注４) 福島第一原発の事故の影響で、人口の把握が難しい地域は10年のデータを用いた。
(注５) 小さな拠点とは、内閣府ホームページによると集落生活圏において、日常生活に不可欠な施設・機能や地域活動を行う場所を集約・確保し、交通ネットワークで結ぶことで、地域住民が交流する機会が拡大する、集落地域の再生を目指す取組みと紹介されている。

(3)　金融機関店舗の地域格差

ここでは、１店舗あたりどれくらいの人口をカバーしているのかを推計する。１店

第4図　農協の店舗配置状況



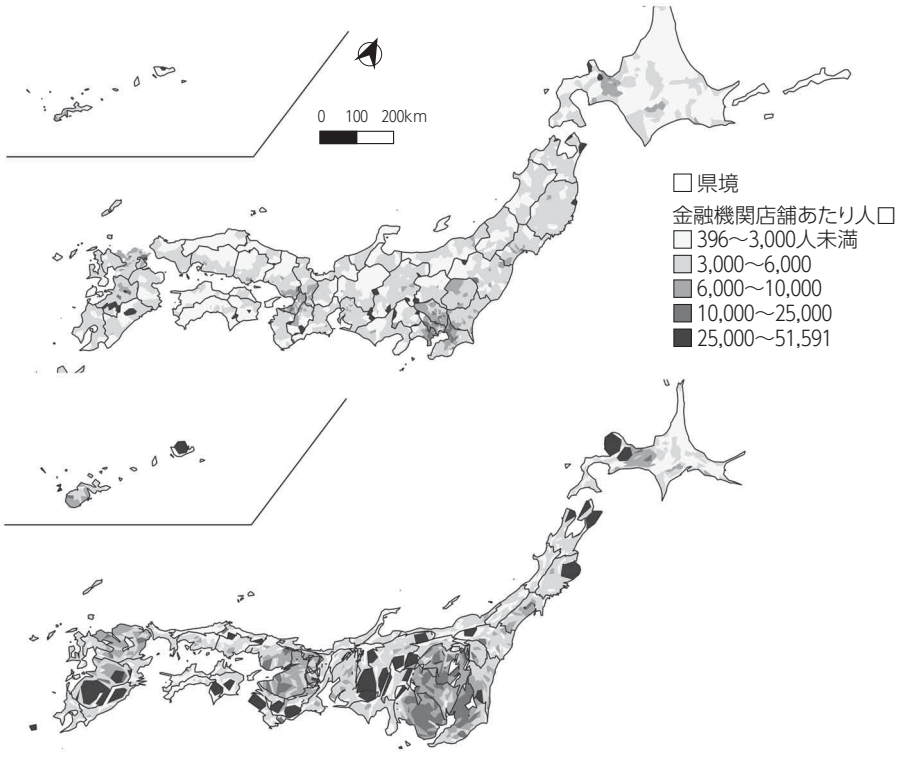
資料　全国銀行協会「金融機関・店舗情報」、総務省「国勢調査」、(c)Esri Japan「全国市区町村界データ」

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

舗あたりの人口を推計したのが第５図である。第５図は、上に通常の地図と下にカルトグラムと呼ばれる地図を並べた。地図の読図は視覚的な認知に基づいており、地図に描かれた分布を理解するために、統計的な指標とは別に図形的な情報そのものの影響を考慮する必要がある。一般的に、人口密度などの指標は市区町村を単位として全国規模で地図化すると、大都市圏内部の格差や面積が小さい地域の情報を把握しにくい。この問題に対してカルトグラムと呼ばれる手法は人口分布の偏りに考慮した格差を示す地図の読図が可能になる（中谷（2011））。

カルトグラムで表現された第５図をみてみる。まず色が濃いのは１店舗がカバーする人口が多い自治体となる。つまり、１店舗に対して比較的人口が多い地域である。１店舗あたりの人口が多い自治体の面積は大きくゆがんで表示される。東京都や神奈川県、埼玉県などの人口が多い大都市圏の自治体では大きくゆがんで表現されている。これらの地域では人口に対して金融機関が少ない傾向があることを示している。それに対して、中国地方や四国などの自治体は、１店舗あたりの人口が少ないことから縮小・収縮した地図として描かれている。ここで注目すべきなのは、最も濃い色で塗られ、大きくゆがんだ形で描写された自治体が北海道から北東北の沿岸部、中部地方の内陸部、近畿地方南部の山間地域、南九州の山間地域にみられることである。これらの自治体は金融機関がほとんどない地域

第5図　民間金融機関店舗あたり人口のカルトグラム



資料　日本金融通信社「日本金融名鑑」、総務省「国勢調査」から推計

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

になる。

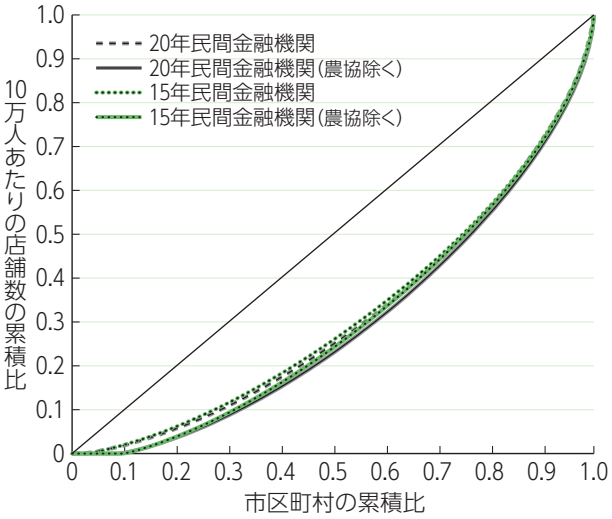
これらの地域では、金融機関にアクセスするために車で移動する必要がある可能性が高く、交通弱者となりやすい高齢者などのアクセスが困難になっている可能性がある。

大都市圏の周辺地域も金融機関の店舗が人口に対して少ないとみられるが、こうした地域はベッドタウンのように企業の事業所は少ないが居住人口は多い地域にあることが一因ではないかと推測される。相対的に金融機関が少なくみえるが、金融機関への距離が遠いとは限らず、金融サービスへのアクセスには大きな問題はないと思われる。

最後に15年と20年を比較して金融機関店舗配置の格差が拡大したのかどうかをみていく。第６図は、市区町村における10万人あたりの民間の金融機関店舗数のローレンツ曲線(注6)を示している。まず15年と20年の農協を含む金融機関を対象にしたローレンツ曲線を比較すると、20年のほうが下方に膨らんだ形になる。この５年間で10万人あたりの店舗数の自治体間の格差は拡大したとみられる。45度線（完全平等線）とローレンツ曲線の間の面積を２倍するとジニ係数(注7)に一致するので、ジニ係数の値も高くなっており、格差は拡大していると言える。また農協の店舗を差し引いてローレンツ曲線を推計すると、格差が拡大することが確認できる。特に農協を除くと、金融機関のない市町村が増加するため、ローレンツ曲線が始まる位置が右に移動する。

以上のことからは、15年に比較すると20年には10万人あたりの店舗数の地域格差は拡大しているが、農協が他の金融機関が店舗を持たない地域に立地していることにより、格差の拡大に歯止めをかけていることがわかる。

第6図　10万人あたり店舗数のローレンツ曲線



資料　日本金融通信社「日本金融名鑑」、全国銀行協会「金融機関・店舗情報」、総務省「国勢調査」から推計
(注)　20年民間金融機関のローレンツ曲線は、20年度末の店舗数を基に推計。
　　15年民間金融機関のローレンツ曲線は、15年度末の店舗数を基に推計。

(注６) ローレンツ曲線は、所得分配の不平等度や人口集中の程度などを視覚的に理解するためのグラフとして広く利用される。所得や人口の低い・少ない順番に並べ、累積相対値を縦軸に、地域数の累積相対度数を横軸にとって折れ線グラフに示したもの。社会に格差が存在せず、すべての地域が平等であるならば、ローレンツ曲線は45度線と一致する。格差が存在する限り、ローレンツ曲線は下方に膨らんだ形になる。

(注７) ジニ係数は０から１の間の値をとり、ジニ係数の値が大きければ大きいほどその集団における格差が大きい状態であるという評価になる。

おわりに

本稿は、金融機関店舗数の動向を店舗内

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

店舗などの店舗再編を考慮しつつ、定量的に把握することを目的に、農協も含めて地域別、市区町村別に整理してきた。その結果、日本の金融機関の店舗数はネット支店や店舗内店舗が増える一方で、実店舗数は減少していることがわかった。その背景には、人口減少やデジタルチャネルの利用拡大、金融機関における合理化の必要性などがあると考えられる。

市区町村別に店舗数の動向をみた結果、協同組織金融機関の店舗しかない市町村は増加した。そのうち農協の店舗のみが８％を占め、その割合が15年よりも高まったことも確認された。農協は店舗再編が進んでいるが、農山村を中心に地域の金融インフラにおいて重要な役割を果たしている。その傾向はこの５年間でより強まったことがわかった。

さらに、カルトグラムという手法を用いた人口の偏りに考慮した格差を示す地図によって、金融機関の店舗の空間分布をみたところ、金融機関がほとんどない地域があることや、ローレンツ曲線によって人口10万人あたりの店舗数の格差が拡大する傾向が強まっていることがわかった。

今後も金融機関の店舗数の減少とデジタルチャネルの普及拡大は表裏一体で進むとみられるため、髙山（2021）が指摘しているように、地域に根ざしつつデジタリゼーションを進める欧州の金融機関の動向は日本の地域金融機関への示唆に富むと考えられる。

また、本誌重頭論文では、デジタルチャネルへのアクセスが難しいとみられる人に対する農協のスマートフォン教室について紹介している。店舗が減少するなかで、そのような取組みは、金融包摂の観点からも重要であると考えられる。

＜参考文献＞

- Agarwal, S. and R. Hauswald（2010）, “Distance and Private Information in Lending,” *The Review of Financial Studies*, 23（7）, pp.2757-2788.
- Carbó S., E. Gardner and P. Molyneux（2005）, *Financial Exclusion*, Palgrave Macmillan.
- Gardó, S. and B. Klaus（2020）, “Overcapacities in banking: Measurement, trends and determinants,” *Economic Modelling*, vol.91, pp.819-834.
- Nguyen, H.-L. Q.（2019）, “Are Credit Markets Still Local? Evidence from Bank Branch Closings,” *American Economic Journal: Applied Economics*, 11（1）, pp.1-32.
- Pollard J.S.（1996）, “Banking at the Margins: A Geography of Financial Exclusion in Los Angeles,” *Environment and Planning A*, 28（7）, pp.1209-1232.
- 伊藤隆康（2004）「東京都における預金金融機関の店舗配置と競合」『生活経済学研究』第20巻、113～126頁
- 国立社会保障・人口問題研究所（2018）「日本の地域別将来推計人口」
- 坂口純也（2020）「銀行の店舗網再編の行方」大和総研リサーチレポート https://www.dir.co.jp/report/research/capital-mkt/it/20201012_021825.html（21年９月９日アクセス）
- 重頭ユカリ（2021）「農協における金融包摂の取組み──農協の移動店舗とスマートフォン教室──」『農林金融』10月号
- 杉山敏啓（2019）「邦銀オーバーバンキング問題の再考察」『江戸川大学紀要』第29号、383～403頁
- 髙山航希（2019）「農協の店舗再編と組合員接点の強化──組合員のニーズと地域の変化への対応──」『農林金融』３月号
- 髙山航希（2021）「デジタル化で近接性を高めようとする欧州の金融機関」『農林金融』４月号
- 刀禰和之（2016）「信用金庫の店舗内店舗制度について」『金融調査情報』28-9号

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

- 中谷友樹（2011）「『健康な街／不健康な街』を視る──GIS を用いた小地域における地理的健康格差の視覚化──」『日本循環器病予防学会誌』第46巻第１号、38～55頁
- 日本経済研究センター（2021）「2020年度金融研究報告　地銀再編と金融ビジネスの新潮流」https://www.jcer.or.jp/research-report/20210330-2.html（21年９月９日アクセス）
- 古江晋也（2005）「店舗規制緩和と金融機関の店舗展開」『農林金融』８月号
- 堀江康熙（2008）『地域金融機関の経営行動』勁草書房
- 吉本澄司（2017）「数字を追う～地元の経済状況と地域銀行の店舗展開の特徴──店舗ごとの店周業務環境の集計結果から得られる示唆──」『Research Focus』No.2016-043

（かじま　しゅういちろう）

書 籍 案 内

農林漁業金融統計2020

A4判　188頁
頒 価　2,000円(税込)

農林漁業系統金融に直接かかわる統計のほか、農林漁業に関する基礎統計も収録。全項目英訳付き。

編　集…株式会社農林中金総合研究所
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11　TEL 03(6362)7753
FAX 03(3351)1153
発　行…農林中央金庫
〒100-8420 東京都千代田区有楽町1-13-2

〈発行〉 2020年12月